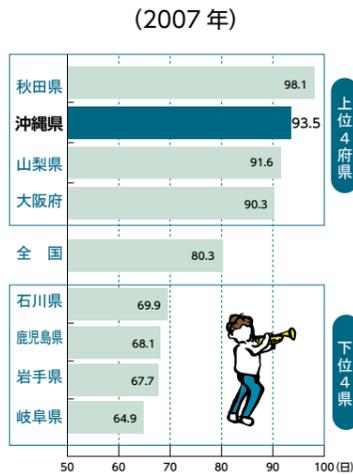


【1年間で楽器を演奏した日数】 93.5日

プロのアーティストの演奏を聞くと、なぜあのように正確に楽器を奏でることができるのか、非常に不思議に思う。それと同時に憧れの念から、自分もあのようになるのだと、ギターを始める決意をする。このような経験は私だけに限ったことではないだろう。

総務省「2007年社会生活基本調査」によると、「1年以内に楽器を演奏したことがある」と答えた県民における年間の平均演奏日数は93.5日。秋田県に次いで全国第2位の水準だ。どの楽器か詳細までは分からないが、沖縄と秋田からは、民謡がさかんであるという共通点が垣間見える。おそらく、三味線等の伝統楽器が多く演奏されているのだろう。

沖縄の先人達は、今なお愛され続ける伝統芸能を築いてきた。その魂を受け継ぎ、今も誰かが楽器に向かい、想いを乗せた音楽を創りだしていることだろう。(海邦総研/瀬川孫秀)



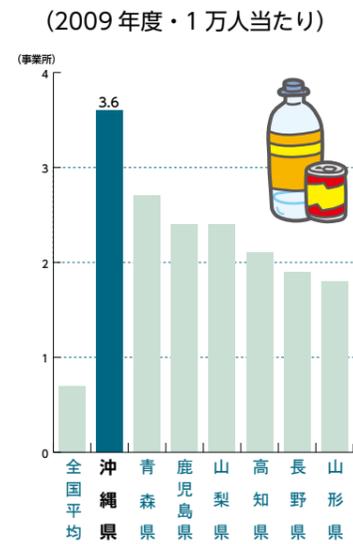
【清涼飲料水製造業事業所数】 3.6事業所

梅雨も明けセミの鳴き声も本格的になってきた7月。暑い日中に外に出ると、スーパーやコンビニ、自動販売機などでドリンクを購入される方も少なくないのでは。陳列されている商品を眺めると沖縄独自のものも数多く店頭と並んでいるようだ。

厚生労働省「衛生行政報告例」(2009年度)をもとに清涼飲料水製造業をみると、沖縄県は248事業所。これを人口1万人あたりに換算すると3.6事業所となり、全国1位の水準だ。

今や清涼飲料水も味や製法にこだわるだけでなく、健康を意識したものも多い。もちろん県産品のドリンクも豊富にある。

これだけ多いと選ぶのも迷いそうだが、お気に入りのものに決めている方は決断も早いようだ。ひととおり陳列棚を眺め、新商品が出るとついつい手が出てしまうのは私だけだろうか。(海邦総研/新里治史)



【携帯電話通信料の比率】 75.5%

通勤途中やバス停での待ち時間、スマートフォンを器用に操る老若男女によく出会う。電話、メールに数々のアプリを使いこなす人々の多さに目を見はってしまう。総務省「2010年家計調査」をもとに、県庁所在地における1世帯当たりの携帯電話通信料比率(通信料に占める携帯電話通信料)を求めると、那覇市は75%と全国1位となっている。これに徳島市、佐賀市が続く。

これは全国平均の65%より10%も高い水準だ。ちなみに、2010年平均の携帯電話通信料を見ると、那覇市は87,302円と全国より7,384円も通信料が高い。250文字のメール通信費が平均3円なので、仮に通話料分がすべて全額メール分だとすると、毎月約770ページ分の本相当の情報が受発信されている計算になる。活字になじまないウチナーンチュ。移动通信の世界では一流の読書人?(海邦総研/玉城有一朗)

(2010年)

県庁所在地	通信料(円)	携帯電話通信料(円)	携帯電話通信料の比率(%)
1位 那覇市	115,683	87,302	75.5
2位 徳島市	119,289	85,671	71.5
3位 佐賀市	123,524	86,054	70.0
4位 山口市	116,524	81,039	69.5
5位 福岡市	105,306	73,191	69.5
6位 長崎市	114,525	79,342	69.3
7位 熊本市	138,472	95,647	69.1
8位 高松市	139,008	95,928	69.0
9位 大阪市	115,639	79,780	69.0
10位 高知市	136,170	93,722	68.8

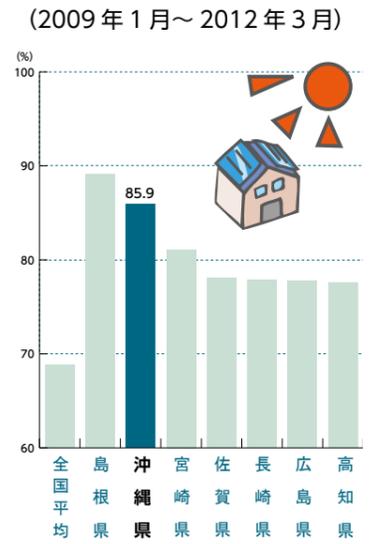
【太陽光発電パネル補助金申請に占める既築住宅の割合】 85.9%

暑い日差しが降り注ぐ沖縄県。昨年の夏以来、自然エネルギーによる電力発電に注目が集まっている。そのうち、一般家庭に普及が進んでいるのが太陽光発電である。

国内では一般家庭を対象に、太陽光発電パネル普及に向けた国や地方自治体の様々な補助金制度が用意されている。

太陽光発電普及拡大センターによると、沖縄で2009年1月から2012年3月までに補助金制度を申請件数は8,488件。そのうち、既築住宅の占める割合は85.9%。これは全国2位の水準だ。

最近では、電力会社による太陽光発電の余剰電力買取り制度などにより比較的短期間で設置費用を回収できるようになった。最近の電力事情を考えれば、この流れは今後も加速していくと言えそうだ。近い将来、伝統的な沖縄の赤瓦の上に太陽光発電パネルというのが当たり前になる日が来る?(海邦総研/中山禎)



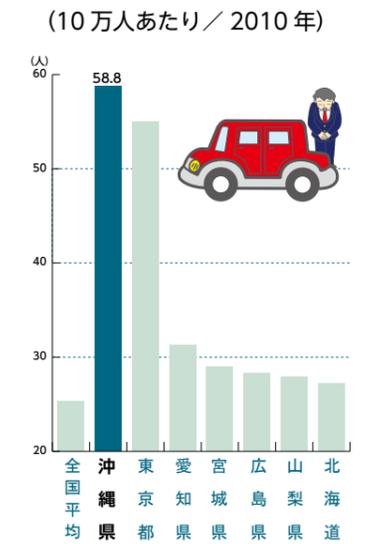
【自動車賃貸業従業者数】 58.8人

ゆいレールが開業し、バスやタクシー頼みだった観光客の足となる公共交通機関にも、僅かながら選択肢が増えた沖縄県。今後の入域観光客数の増加に向けても、更なる公共交通機関の整備が必要となってくるだろう。

経済産業省「2010年特定サービス産業実態調査」によると、沖縄県内における自動車賃貸業従業者数は819人で、人口10万人あたりに換算すると58.8人となり、全国一高い割合となっている。

ここ数年、沖縄県の入域観光客数は580万人前後で推移しており、その観光客の6割近くがレンタカーを利用している。このことから、自動車賃貸業は、沖縄観光を支える重要な産業であることは言うまでもない。

今後の公共交通システムの整備計画が、これらの既存産業も有効に機能させた計画となることを期待したい。(海邦総研/上江洲龍)



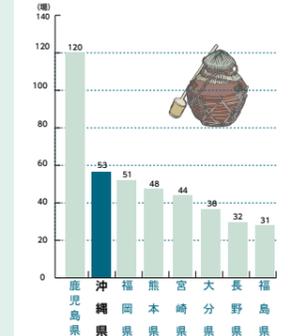
【お詫びと訂正】

『かいぎんエコマガ』vol.90(2012年9月号)において誤りがございました。

4-5ページ「データ算歩」において「『単式蒸留しょうちゅう』の製造免許場数」と「禁煙に挑戦したい喫煙者の割合」のグラフの位置が誤っておりました。正しくは、右記の通りです。訂正させていただきます。

読者の皆様にご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。

【『単式蒸留しょうちゅう』の製造免許場数】 (2010年度)



【禁煙に挑戦したい喫煙者の割合】 (2010年度)

